

2018 年度 欧州・ロシア・CIS 投資関連コスト比較調査

2019 年 1 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 欧州ロシア CIS 課

本調査は、欧州の 17 カ国 17 都市、ロシア・CIS の 2 カ国 4 都市の賃金、地価・事務所賃料、公共料金、輸送および税制などの投資関連コストを現地ジェトロ事務所が収集（2018 年 8～10 月）し、とりまとめたもの。2018 年 9 月 3 日時点の銀行間レートでドルまたはユーロに換算した。

賃金上昇率は、2014 年以降緩やかな経済成長が続く EU では西欧では多くの都市で 1～2% のプラス、失業率の低下が目立つ中・東欧では全体的に高く、中には 10% を超える増加率を記録した都市も見られた。ロシア・CIS では例年通り、高い伸びを示した。賃金水準をみると、西欧が依然として高く、中・東欧やロシア・CIS とは大きな差がある。税制については、2018 年から 2019 年 1 月にかけて、フランス、スウェーデンで法人税、ポーランドやオーストリアなどで付加価値税の引き下げを実施した一方、ロシアでは付加価値税が引き上げられた。

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

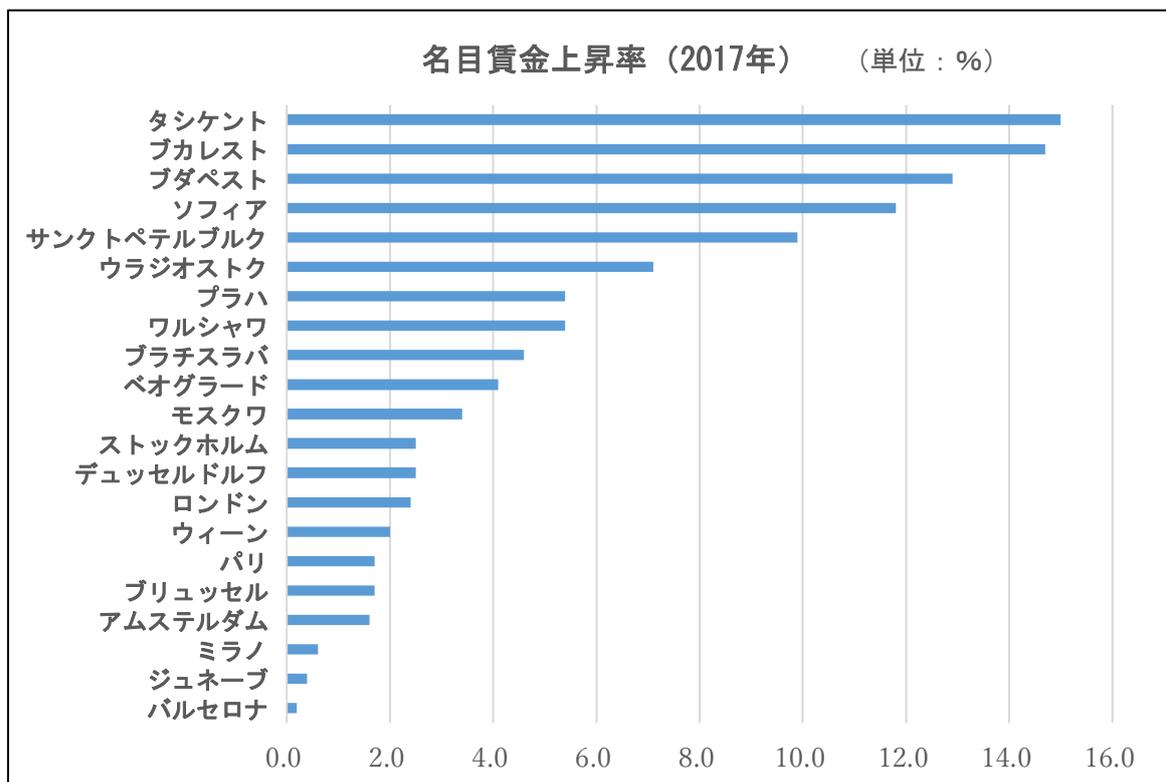
禁無断転載

賃金上昇率は、2014年以降緩やかな経済成長が続くEUでは西欧の多くの都市で1~2%のプラス、失業率の低下が目立つ中・東欧では全体的に高く、中には10%を超える増加率を記録した都市も見られた。ロシア・CISでは例年通り、高い伸びを示した。賃金水準をみると、西欧が依然として高く、中・東欧やロシア・CISとは大きな差がある。税制については、2018年から2019年1月にかけて、フランス、スウェーデンで法人税が引き下げられた。

<賃金上昇率は「西低東高」>

2017年の名目賃金上昇率は、EU経済のゆるやかな成長（GDP成長率：2016年2.0%、2017年2.4%、2018年2.1%予測）が続く中、西欧（10カ国・10都市）では前年に上昇率がマイナスとなったブリュッセル（ベルギー）とバルセロナ（スペイン）を含め、全都市でプラス成長となった。最も上昇率が高かったのは前年に続きストックホルム（スウェーデン：2.7%）で、デュッセルドルフ（ドイツ：2.5%）、ロンドン（英国：2.4%）が続いた。ブリュッセルでは、前年のマイナス0.7%から一転し1.7%だった。

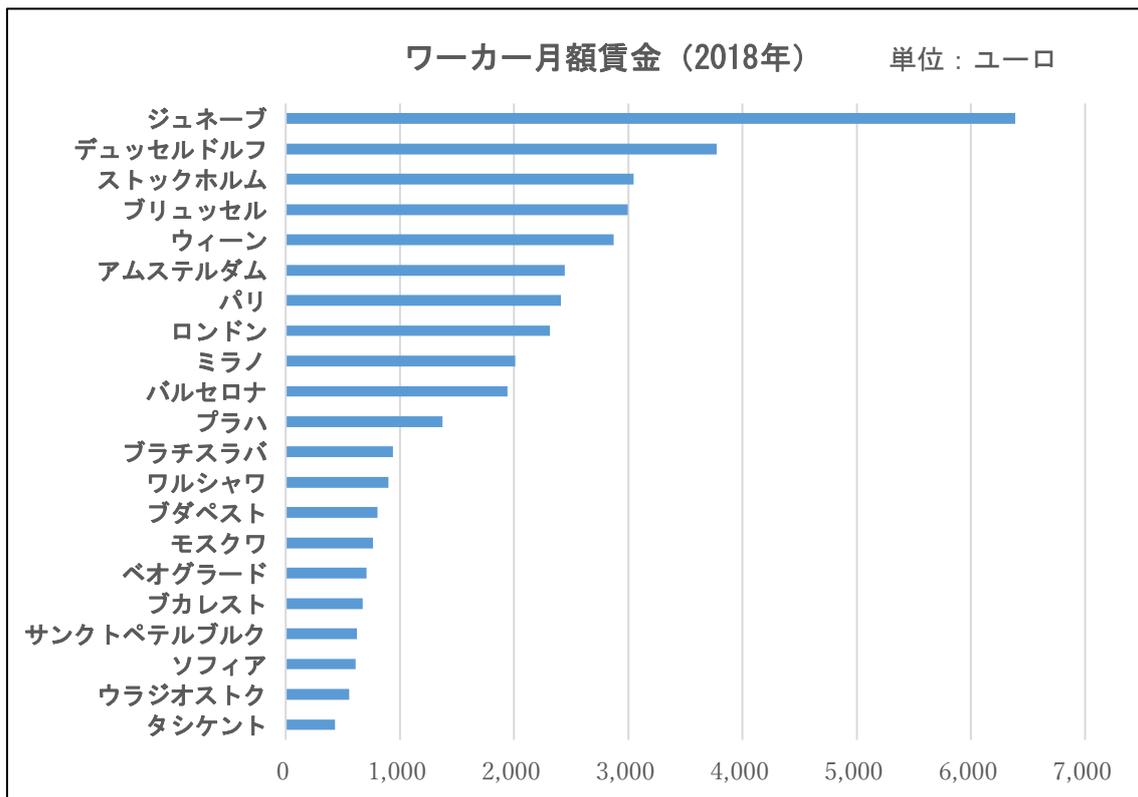
中・東欧（7カ国・7都市）では、全ての都市で西欧で最も高かったストックホルムを上回った。中でもブカレスト（ルーマニア：14.7%）は前年同様、最も高かった。ブダペスト（ハンガリー：12.9%）、ソフィア（ブルガリア：11.8%）でも上昇率が10%を超えた。中・東欧各国では、西欧に比べ賃金水準が低く賃金上昇率が高い傾向にあるが、ここ数年の間に失業率が大きく低下し、2018年通年の失業率はチェコ2.4%、ポーランド3.3%、ハンガリー3.6%、ルーマニア4.3%、ブルガリア6.0%でEU平均（6.9%）を大きく下回っている。労働者不足や好調な経済状況を背景とする最低賃金の引き上げなどにより、製造拠点として発展してきた中・東欧各国では2017年、賃金上昇が一層高まった。また、ロシア・CIS（2カ国・4都市）では、タシケント（ウズベキスタン）の15.0%からモスクワ（ロシア）の3.4%まで、中・東欧と同様に高い上昇率の水準となった。



<依然として大きい西欧と中・東欧、ロシア CIS の賃金格差>

中・東欧やロシア・CIS の賃金上昇率は西欧を大きく上回るものの、賃金水準の格差は依然大きい。西欧のワーカー月額賃金は、ジュネーブ（スイス：6,391 ユーロ）が群を抜いて高く、デュッセルドルフ（ドイツ：3,775 ユーロ）、ストックホルム（スウェーデン：3,044 ユーロ）が続いた。その他の西欧の都市では、2,000 ユーロ台となった。

中・東欧では、特に失業率が低く人材不足が課題となっているプラハ（チェコ：1,375 ユーロ）が最も高く 1,000 ユーロ台で、ブラチスラバ（スロバキア：939 ユーロ）、ワルシャワ（ポーランド：899 ユーロ）、ブダペスト（ハンガリー：805 ユーロ）が続いた。ロシア・CIS では、400～700 ユーロ台となった。



<ガソリン代は西欧、中・東欧で大差なし>

日本から各都市への 40 フィートコンテナ 1 本の輸送費（日本：横浜港、欧州側：原則、各都市最寄り港）については、西欧、中・東欧、ロシア・CIS とともに 2,000～3,000 ユーロ台が中心だった。荷揚げ港からの陸送の距離が長い内陸のジュネーブ（スイス）やブラチスラバ（スロバキア）、タシケント（ウズベキスタン）などは 4,000～6,000 ユーロ台であった。

ガソリン代（レギュラー、1 リットル）は、原油価格の上昇等の影響により、全都市で前年より上昇した。西欧各都市では 1.3～1.6 ユーロ、中・東欧では 1.2～1.3 ユーロと大差がなかったが、ロシア・CIS では 0.4～0.5 ユーロ台と西欧、中・東欧の 1/2～1/3 の水準だった。

<西欧主要国で法人所得税引き下げの動き>

税制に関しては、数カ国で 2018 年に法人所得税の引き下げの決定・実行が行われた。フランスでは 33.3%の税率を 2017 年から 2020 年にかけて段階的に 28%に引き下げるが、

2018年は基本税率は33.3%に据え置かれたが、課税対象利益50万ユーロまでの税率を28%とした。2019年からは基本税率を31%とする。スウェーデンでは、2019年から税率を22%から21.4%とする。付加価値税については、ロシアで2019年から2ポイント引き上げ20%とする。

なお、本調査は、在欧州、ロシア、CISのジェトロ事務所を通じて現地政府機関、関連企業、進出日系企業、現地日系商工会議所などから2018年8～10月時点の情報を収集してとりまとめたもの。賃金、輸送費、税制のほか、土地代・賃借料、公共料金などを調査し、2018年9月3日付の銀行間レートでドルまたはユーロに換算した。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20180038>

作成者：日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部欧州ロシア CIS 課
Tel. 03-3582-5569
E-Mail: ORD@jetro.go.jp